

<年1回決算型・為替ヘッジあり>

第4期末（2025年11月18日）

基準価額	4,349円
純資産総額	25百万円
騰落率	2.8%
分配金	0円

<年1回決算型・為替ヘッジなし>

第4期末（2025年11月18日）

基準価額	7,307円
純資産総額	37億円
騰落率	9.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

グローバル・デジタル

ヘルスケア株式ファンド

(年1回決算型・為替ヘッジあり)
(年1回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年11月19日～2025年11月18日

第4期（決算日 2025年11月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジあり）／（年1回決算型・為替ヘッジなし）」は、このたび第4期の決算を行いました。

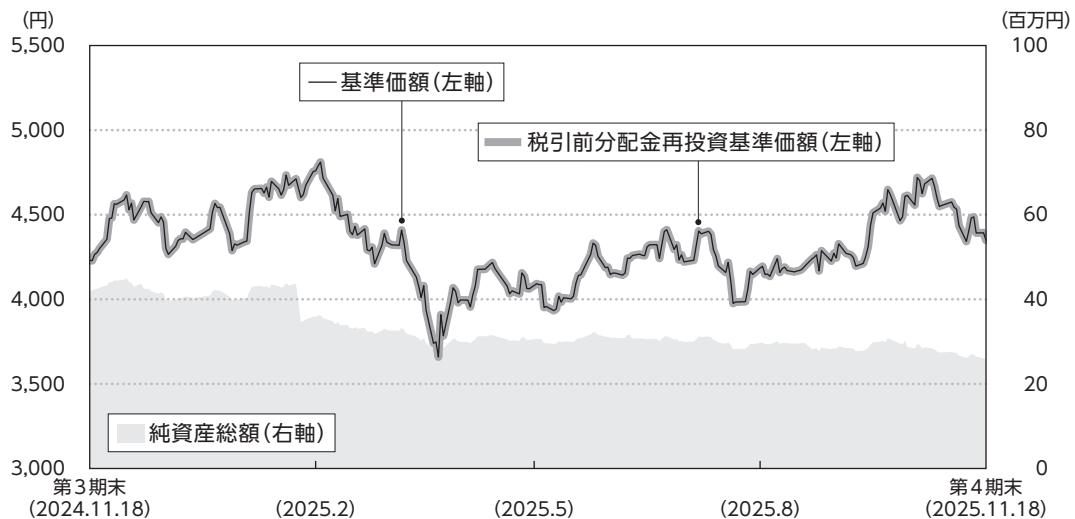
各ファンドは、「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年11月19日～2025年11月18日

基準価額等の推移



第4期首	4,231円	既払分配金	0円
第4期末	4,349円	騰落率(分配金再投資ベース)	2.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬から6月中旬にかけて、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより市場に安心感が広がったことや中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測や米政権の減税政策による景気下支えへの期待感などを背景に株価が上昇したこと
- ・7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや生成人工知能（A I）関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2025年2月下旬から3月中旬にかけて、米政権の関税政策に対する懸念やトランプ米大統領が施政方針演説において半導体の米国生産を支援する「C H I P S 法」を廃止する方針を示したことなどにより株価が下落したこと
- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受けて株価が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	82円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は4,319円です。
(投信会社)	(40)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.069	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.069)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0.069	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.069)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.064	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.036)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送 金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務 付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.018)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要す る諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立 替金も含む）に発生する利息
合計	91	2.100	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

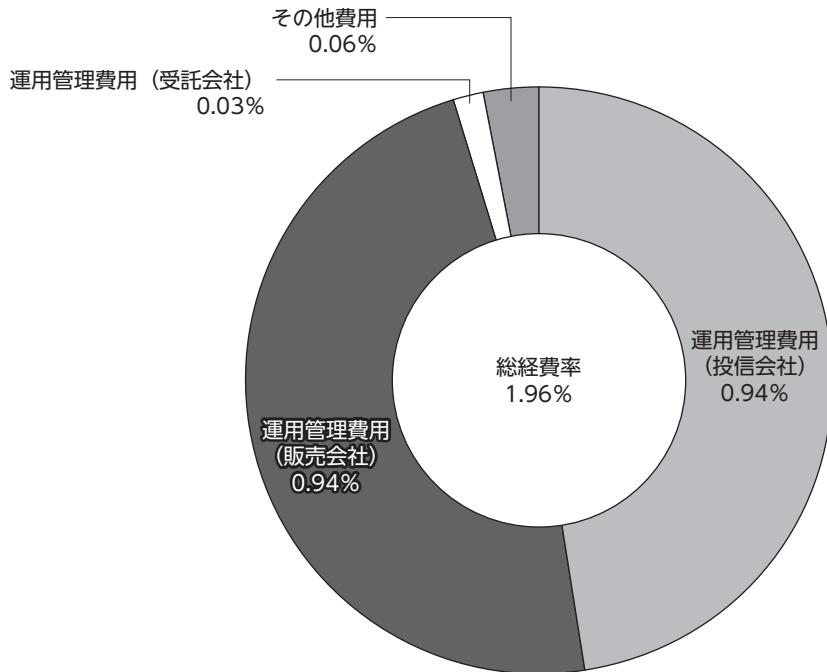
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.96%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第4期首	6,692円	既払分配金	0円
第4期末	7,307円	騰落率(分配金再投資ベース)	9.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬から6月中旬にかけて、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより市場に安心感が広がったことや中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測や米政権の減税政策による景気下支えへの期待感などを背景に株価が上昇したこと
- ・7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや生成AI関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと
- ・10月上旬から当期末にかけて、高市新政権下において日銀の利上げ観測が後退したことや拡張的な財政政策への思惑から円安が進行したこと

<下落要因>

- ・2025年1月下旬から4月上旬にかけて、日銀が利上げを決定したことに加え、米政権の関税政策に対する懸念やトランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長に利下げや退任を要求したことを受けて、米ドル安円高が進行したこと
- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受けて株価が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	129円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,813円です。
(投信会社)	(64)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.070	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.070)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	5	0.071	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.071)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送 金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務 付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要す る諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立 替金も含む）に発生する利息
合計	141	2.070	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

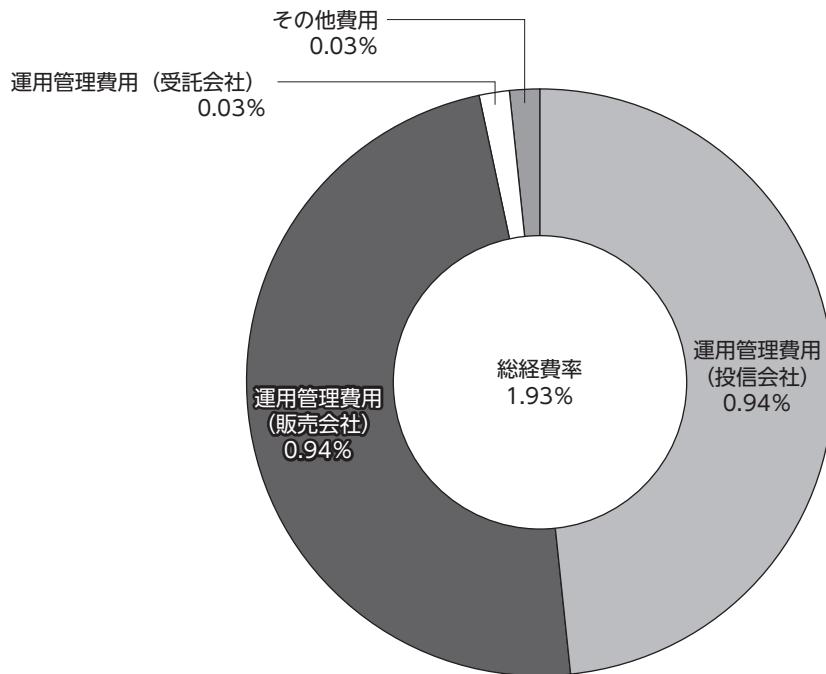
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

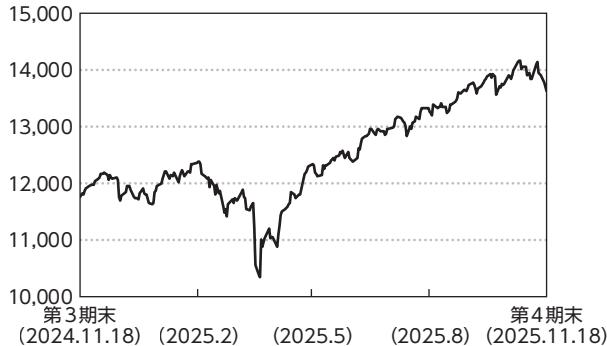
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 株式市況

【 MSCI ワールド・インデックス （配当込み、米ドルベース）の推移】



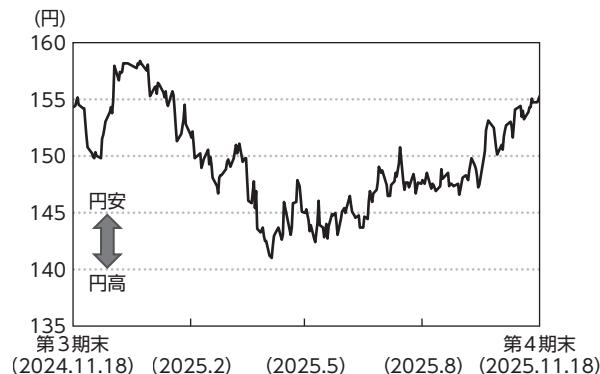
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年12月上旬にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感等により米株式市場にけん引されて上昇しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけては、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定より厳しい内容であったことなどから株式市場は下落しましたが、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示すと安心感が広がり上昇に転じました。その後も米関税政策への不透明感の後退や中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測やトランプ米政権の減税政策による景気下支えに対する期待感などを背景に上昇基調で推移しました。10月には米中首脳会談の実施で米中対立の激化懸念が緩和したことや、A I 関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価はさらに上昇しました。当期末にかけてはA I 関連銘柄への高値警戒感や米利下げ期待の後退などから株価は下落しました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見るとおおむね横ばいとなりました。

期初から2024年12月中旬にかけては、米長期金利の動向などを受けて一時的に米ドル安円高となる場面もありましたが、その後はおおむね米ドル高円安基調で推移しました。2025年1月下旬から4月中旬にかけては、日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気減速懸念に伴い米ドル安円高となりました。また、米政権の関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエルF R B議長に利下げや退任を要求したことから米ドルを売る動きが高まりました。当期末にかけては、高市新政権下において日銀の利上げが難しくなるとの見方が高まったことを背景に早期利上げへの期待感が大きく後退したことや拡張的な財政政策への思惑から、米ドル高円安が進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお『年1回決算型・為替ヘッジあり』については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、高度診断(32.1%)、ヘルスピッグデータ(28.1%)、標的療法(23.0%)、健康寿命の延伸(16.8%)としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、バイオテクノロジー(31.9%)、ライフサイエンス・ツール／サービス(24.4%)、ヘルスケア・テクノロジー(16.8%)としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ(73.5%)、ベルギー(5.7%)、ドイツ(5.3%)としています。

(注1) 比率は対組入株式等評価額比です。

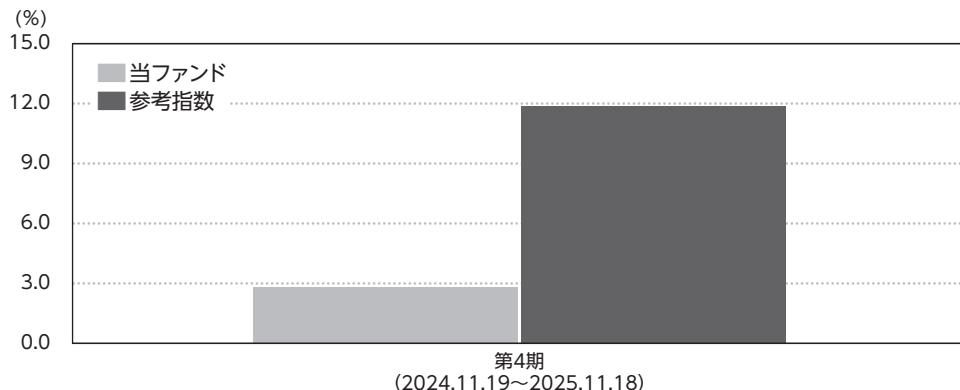
(注2) 成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。

(注3) サブセクターはGICS分類(産業)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指標との差異

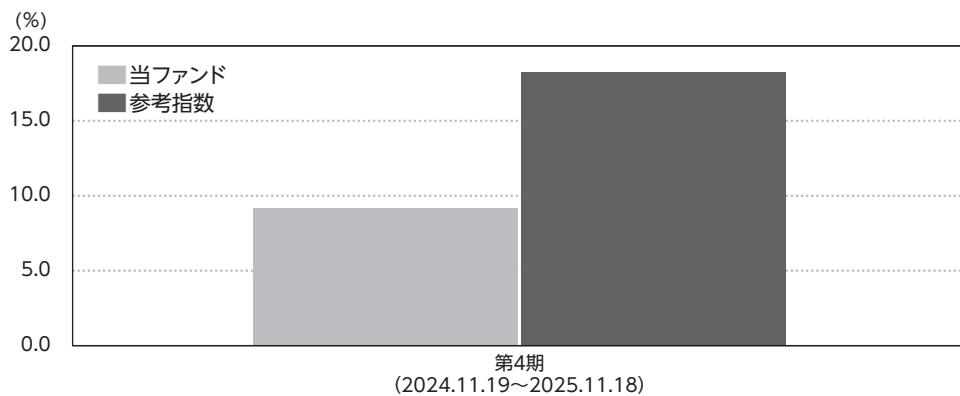
■年1回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はM S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.8%となり、参考指数騰落率（+11.9%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指數比で多めに組み入れていたことや、非保有としていた情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターのパフォーマンスが相対的に好調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

■年1回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はM S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+9.2%となり、参考指数騰落率（+18.3%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指數比で多めに組み入れていたことや、非保有としていた情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターのパフォーマンスが相対的に好調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

(注3) 業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

分配金

■年1回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月19日～2025年11月18日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9円

■年1回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月19日～2025年11月18日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年1回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

ヘルスケアセクターは、政策の不透明感やM&A（合併・買収）活動の低迷、コロナ禍後の不振などを背景に過去3年間で見ると相対的に他のセクターのパフォーマンスに劣後しました。現在、S&P500種株価指数におけるヘルスケアセクターのウェイトは10%を割り込み、過去30年間で最も低い水準にあるものの、ヘルスケアセクターに対する逆風は弱まってきていると考えています。

M&A活動は回復傾向にあり、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は過去の割安な水準に近づいています。依然として政策には不透明感が残りますが、当初懸念されていたほど厳しいものではなく、需要も回復傾向を示しています。

2025年はヘルスケアセクターの相対的な回復期待とともに始まりましたが、政策を巡る悲観論がくすぶり、同セクターの不振は長引きました。しかし、トランプ米大統領が欧米の大手製薬会社に求めていた薬価の引き下げに対し、米大手製薬会社のファイザーが関税減免と引き換えに合意したことや、この流れに各社も追随すると見られていることなどから、これまでの悲観的な見方が楽観に転じる可能性があると見ています。

イノベーション（技術革新）のペースは加速しており、ヘルスケアはその膨大かつ複雑なデータの宝庫であることから、AIの最大の恩恵を受ける分野の一つとなる可能性があります。当マザーファンドでは、引き続き変革を実現する企業にとって大きな価値をもたらす新たなパラダイムの創出に焦点を当てています。

診断技術の向上においてはAIが大きな影響を与える分野であり、医療画像、検査結果、患者データを高精度で分析し、従来の方法よりも早期に疾患を発見することにつながると考えます。患者ごとに最適な治療を行う個別化医療も現実のものとなりつつあり、AIは膨大な患者データを処理し、遺伝子情報、病歴、生活習慣に基づいた治療の最適化という役割を果たすことにつながると考えます。また、AIを活用したスケジューリング、請求、記録管理などの業界内の業務効率化も始まっており、これらの取り組みは医療従事者が患者ケアに集中できるように時間とコストを節約し、大きな収益機会を創出するものと期待しています。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスピッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率は各々20～40%程度を目安として運用を行います。

ファンドデータ

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第4期末 2025年11月18日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	103.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

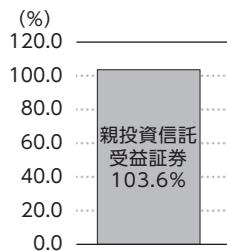
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

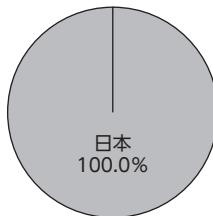
項目	第4期末 2025年11月18日
純資産総額	25,791,223円
受益権総口数	59,304,798口
1万口当たり基準価額	4,349円

(注) 当期間中における追加設定元本額は271,959円、同解約元本額は40,413,480円です。

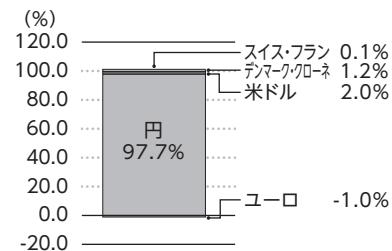
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2025年11月18日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

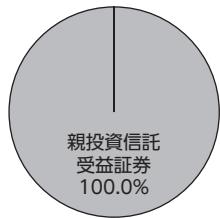
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

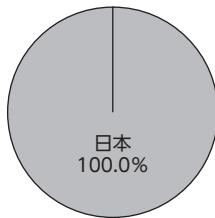
項目	第4期末 2025年11月18日
純資産総額	3,781,267,063円
受益権総口数	5,174,956,012口
1万口当たり基準価額	7,307円

(注) 当期間中における追加設定元本額は147,274,357円、同解約元本額は2,551,583,229円です。

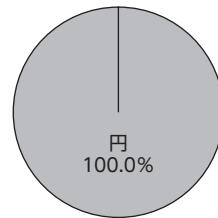
■資産別配分



■国別配分



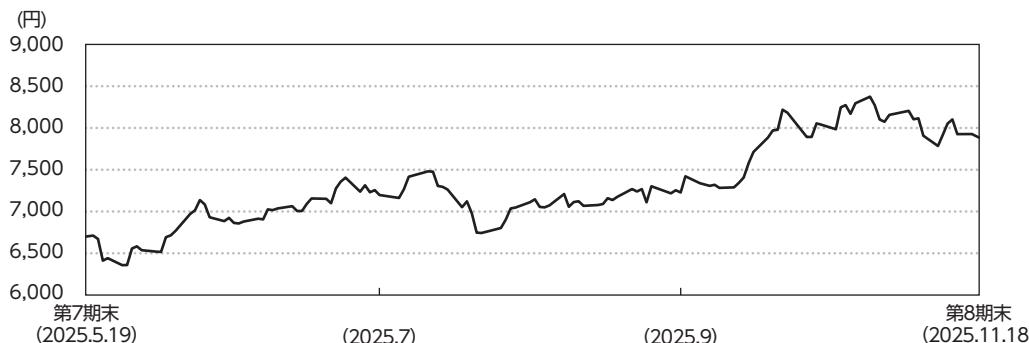
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



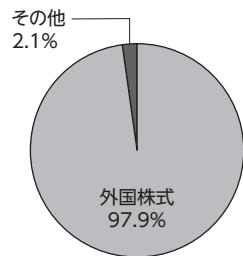
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ARGENX SE - ADR	米ドル	5.6%
DOXIMITY INC-CLASS A	米ドル	4.5
IQVIA HOLDINGS INC	米ドル	4.2
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	米ドル	3.9
10X GENOMICS INC-CLASS A	米ドル	3.7
GUARDANT HEALTH INC	米ドル	3.7
M3 INC - UNSP ADR	米ドル	3.7
SCHRODINGER INC	米ドル	3.5
IONIS PHARMACEUTICALS INC	米ドル	3.5
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	3.3
組入銘柄数		40

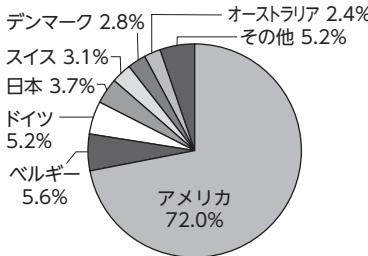
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	7

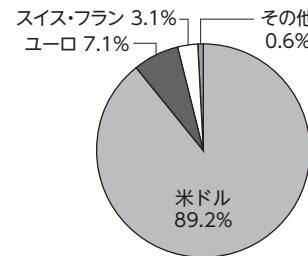
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年11月18日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金		参考指標	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				円	円				
(設定日) 2021年11月19日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	49
1期(2022年11月18日)	5,750	0	△42.5	5,750	8,413	△15.9	90.3	87	
2期(2023年11月20日)	4,489	0	△21.9	4,489	9,160	8.9	97.4	55	
3期(2024年11月18日)	4,231	0	△ 5.7	4,231	11,019	20.3	100.8	42	
4期(2025年11月18日)	4,349	0	2.8	4,349	12,325	11.9	101.5	25	

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
(期首)2024年11月18日	4,231	—	11,019	—	100.8
11月末	4,562	7.8	11,216	1.8	93.8
12月末	4,353	2.9	11,142	1.1	101.5
2025年1月末	4,697	11.0	11,377	3.2	95.3
2月末	4,490	6.1	11,087	0.6	96.7
3月末	4,131	△ 2.4	10,617	△ 3.6	98.9
4月末	4,205	△ 0.6	10,507	△ 4.6	98.2
5月末	4,009	△ 5.2	11,131	1.0	97.4
6月末	4,267	0.9	11,480	4.2	99.0
7月末	4,257	0.6	11,772	6.8	97.9
8月末	4,170	△ 1.4	12,007	9.0	97.0
9月末	4,253	0.5	12,251	11.2	98.7
10月末	4,555	7.7	12,555	13.9	100.7
(期末)2025年11月18日	4,349	2.8	12,325	11.9	101.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月19日～2025年11月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	6,363	4,548	34,015	25,484

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,199,925千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,115,799千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.58	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月19日～2025年11月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年11月18日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千円	口数	評価額
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	61,545	千円	33,894	千円
				26,722

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド全体の口数は13,400,967千口です。

投資信託財産の構成

2025年11月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	26,722	97.4
コール・ローン等、その他	703	2.6
投資信託財産総額	27,425	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月18日における邦貨換算レートは、1米ドル155.34円、1スイス・フラン195.10円、1デンマーク・クローネ24.10円、1ユーロ179.98円です。

(注2) グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,629,367千円）の投資信託財産総額（10,673,108千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	56,163,673円
コール・ローン等	273,747
グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド(評価額)	26,722,223
未 収 入 金	29,167,703
(B) 負 債	30,372,450
未 払 金	29,676,269
未 払 解 約 金	414,103
未 払 信 記 報 酬	280,542
そ の 他 未 払 費 用	1,536
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,791,223
元 本	59,304,798
次 期 繰 越 損 益 金	△33,513,575
(D) 受 益 権 総 口 数	59,304,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,349円

(注1) 期首元本額 99,446,319円
 期中追加設定元本額 271,959円
 期中一部解約元本額 40,413,480円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 33,513,575円です。

損益の状況

当期 (2024年11月19日～2025年11月18日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	483円
受 取 利 息	483
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,339,055
売 買 益	8,351,629
売 買 損	△ 7,012,574
(C) 信 記 報 酉 等	△ 641,608
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	697,930
(E) 前 期 繰 越 損 益 金 (繰 越 欠 損 金)	△21,640,383 (△21,640,383)
(F) 追 加 信 記 差 損 益 金*	△12,571,122
(配 当 等 相 当 額)	(6,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,577,775)
(G) 合 計(D+E+F)	△33,513,575
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△33,513,575
追 加 信 記 差 損 益 金	△12,571,122
(配 当 等 相 当 額)	(6,684)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,577,806)
分 配 準 備 積 立 金	47,430
繰 越 欠 損 金	△20,989,883

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を1月、4月、7月、10月の年4回に分けて委託者報酬の中から支弁しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,430円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,684円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	54,114円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	9.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)		参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金	参考指數				
(設定日) 2021年11月19日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年11月18日)	7,230	0	△27.7	7,230	10,219	2.2	94.6	8,122	
2期(2023年11月20日)	6,480	0	△10.4	6,480	12,530	22.6	97.7	7,076	
3期(2024年11月18日)	6,692	0	3.3	6,692	16,267	29.8	97.3	5,071	
4期(2025年11月18日)	7,307	0	9.2	7,307	19,239	18.3	97.9	3,781	

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式 組入比率	
					円	%
(期首)2024年11月18日	6,692	—	16,267	—	—	97.3
11月末	7,076	5.7	16,231	△ 0.2	—	97.4
12月末	7,094	6.0	16,883	3.8	—	98.7
2025年1月末	7,497	12.0	16,908	3.9	—	96.3
2月末	6,967	4.1	16,049	△ 1.3	—	98.7
3月末	6,450	△ 3.6	15,510	△ 4.7	—	97.9
4月末	6,334	△ 5.3	14,854	△ 8.7	—	98.1
5月末	6,113	△ 8.7	15,916	△ 2.2	—	98.7
6月末	6,595	△ 1.4	16,635	2.3	—	98.8
7月末	6,800	1.6	17,527	7.8	—	97.7
8月末	6,578	△ 1.7	17,715	8.9	—	96.8
9月末	6,823	2.0	18,346	12.8	—	97.7
10月末	7,567	13.1	19,419	19.4	—	98.4
(期末)2025年11月18日	7,307	9.2	19,239	18.3	—	97.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月19日～2025年11月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	138,436	101,926	2,503,012	1,838,868

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,199,925千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,115,799千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.58	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月19日～2025年11月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年11月18日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千円	口数	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	7,160,956	4,796,380	3,781,466	千円

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド全体の口数は13,400,967千口です。

投資信託財産の構成

2025年11月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	3,781,466	98.6
コール・ローン等、その他	54,058	1.4
投資信託財産総額	3,835,524	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月18日における邦貨換算レートは、1米ドル155.34円、1スイス・フラン195.10円、1デンマーク・クローネ24.10円、1ユーロ179.98円です。

(注2) グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,629,367千円）の投資信託財産総額（10,673,108千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	3,835,524,542円
コール・ローン等	35,923,023
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド(評価額)	3,781,466,036
未 収 入 金	18,135,483
(B) 負 債	54,257,479
未 払 解 約 金	17,131,558
未 払 信 託 報 酬	36,959,491
そ の 他 未 払 費 用	166,430
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,781,267,063
元 本	5,174,956,012
次 期 繰 越 損 益 金	△1,393,688,949
(D) 受 益 権 総 口 数	5,174,956,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,307円

(注1) 期首元本額 7,579,264,884円
 期中追加設定元本額 147,274,357円
 期中一部解約元本額 2,551,583,229円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,393,688,949円です。

損益の状況

当期 (2024年11月19日～2025年11月18日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	83,123円
受 取 利 息	83,123
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	396,945,753
売 買 益	500,886,458
売 買 損	△ 103,940,705
(C) 信 託 報 酉 等	△ 81,248,923
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	315,779,953
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 865,431,270
(分 配 準 備 積 立 金)	(7,316,176)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 872,747,446)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金*	△ 844,037,632
(配 当 等 相 当 額)	(1,504,658)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845,542,290)
(G) 合 計(D+E+F)	△1,393,688,949
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△1,393,688,949
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 844,037,632
(配 当 等 相 当 額)	(1,527,119)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 845,564,751)
分 配 準 備 積 立 金	17,254,605
繰 越 欠 損 金	△ 566,905,922

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を1月、4月、7月、10月の年4回に分けて委託者報酬の中から支弁しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,938,429円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,527,119円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	7,316,176円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	18,781,724円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	36.29円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めています。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- 当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngdhkf1_a/main.html

■グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年1回決算型・為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngdhkf1_b/main.html

各ファンドの概要

		年1回決算型・為替ヘッジあり	年1回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2021年11月19日～2044年11月18日		
運 用 方 針	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のながら、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券	日本を含む各国の株式
運 用 方 法	グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2025年5月20日～2025年11月18日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待されるデジタルヘルスケア企業に投資を行います。
- ②運用にあたっては、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用および外国為替予約取引の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

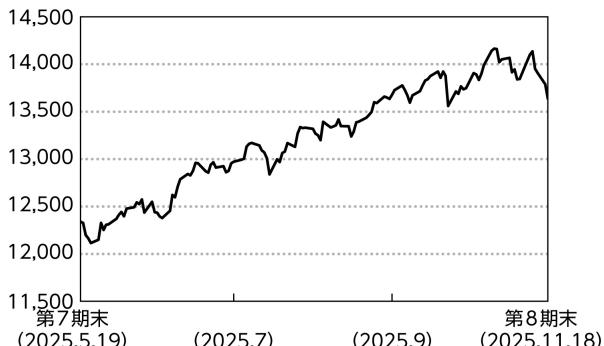
運用経過

2025年5月20日～2025年11月18日

投資環境

■ 株式市況

【MSCIワールド・インデックス】
（配当込み、米ドルベース）の推移



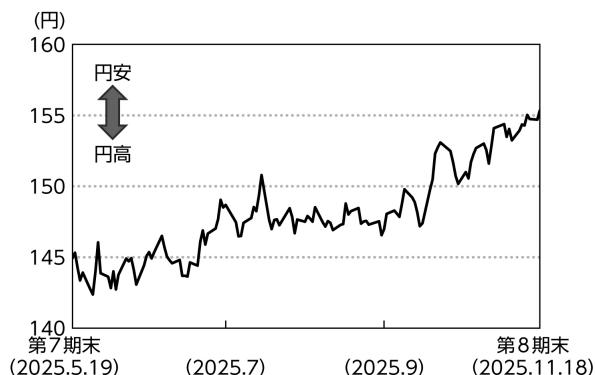
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初はトランプ米大統領が推進する減税政策により財政赤字の拡大懸念が強まることや、大手格付け会社による米国債の格下げなど米金利への上昇圧力が高まることなどから株価は下落しました。その後は、米関税政策への不透明感の後退や中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測やトランプ米政権の減税政策による景気下支えへの期待感などを背景に上昇基調で推移しました。10月には米中首脳会談実施で米中対立の激化懸念が緩和したことや、AIG関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価はさらに上昇しました。当期末にかけてはAIG関連銘柄への高値警戒感や米利下げ期待の後退などから株価は下落しました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から7月下旬にかけて、トランプ米政権の関税政策に対する懸念の後退や米利下げに対する期待感の後退、日本の財政拡張への警戒感に加えて投資家のリスク選好的な動きなどから米ドル高円安基調となりました。その後、米利下げ観測の高まりやトランプ米大統領がFRB理事の解任を発表したことなどを受けて、一時米ドル安円高が進行しました。当期末にかけては、高市新政権下において日銀の利上げが難しくなるとの見方が強まることを背景に早期利上げへの期待感が大きく後退したことや拡張的な財政政策への思惑から、米ドル高円安が進行しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・米関税政策への不透明感が後退したことや中東情勢の早期緊張緩和、加えて米早期利下げ観測やトランプ米政権の減税政策による景気下支えに対する期待感などを背景として6月に株価が上昇したこと
- ・7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや生成AI関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと
- ・10月上旬から当期末にかけて、高市新政権下において日銀の利上げ観測が後退したことや拡張的な財政政策への思惑から円安が進行したこと

<下落要因>

- ・期初以降、トランプ米大統領が推進する減税政策により財政赤字の拡大懸念が強まったことや大手格付け会社による米国債の格下げなど米金利への上昇圧力が高まったことなどから、株価が下落したこと
- ・8月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測の高まりやトランプ米大統領が米連邦準備制度理事会(F R B)理事の解任要求を発表したことなどを受けて円高が進行したこと
- ・11月上旬から当期末にかけて、A I 関連銘柄への高値警戒感や米利下げ期待の後退などから株価が下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、高度診断(32.1%)、ヘルスピッギデータ(28.1%)、標的療法(23.0%)、健康寿命の延伸(16.8%)としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、バイオテクノロジー(31.9%)、ライフサイエンス・ツール/サービス(24.4%)、ヘルスケア・テクノロジー(16.8%)としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ(73.5%)、ベルギー(5.7%)、ドイツ(5.3%)としています。

(注1) 比率は対組入株式等評価額比です。

(注2) 成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。

(注3) サブセクターはG I C S分類(産業)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+17.7%となり、参考指数騰落率（+20.0%）を下回りました。

これはヘルスケアセクターの銘柄選択が低調であったことや、非保有としていた情報技術セクターのパフォーマンスが相対的に好調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

(注1) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

今後の運用方針

ヘルスケアセクターは、政策の不透明感やM&A（合併・買収）活動の低迷、コロナ禍後の不振などを背景に過去3年間で見ると相対的に他のセクターのパフォーマンスに劣後しました。現在、S&P500種株価指数におけるヘルスケアセクターのウェイトは10%を割り込み、過去30年間で最も低い水準にあるものの、ヘルスケアセクターに対する逆風は弱まってきていると考えています。

M&A活動は回復傾向にあり、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は過去の割安な水準に近づいています。依然として政策には不透明感が残りますが、当初懸念されていたほど厳しいものではなく、需要も回復傾向を示しています。

2025年はヘルスケアセクターの相対的な回復期待とともに始まりましたが、政策を巡る悲観論がくすぶり、同セクターの不振は長引きました。しかし、トランプ米大統領が欧米の大手製薬会社に求めていた薬価の引き下げに対し、米大手製薬会社のファイザーが関税減免と引き換えに合意したことや、この流れに各社も追随すると見られていることなどから、これまでの悲観的な見方が楽觀に転じる可能性があると見てています。

イノベーション（技術革新）のペースは加速しており、ヘルスケアはその膨大かつ複雑なデータの宝庫であることから、AIの最大の恩恵を受ける分野の一つとなる可能性があります。当マザーファンドでは、引き続き変革を実現する企業にとって大きな価値をもたらす新たなパラダイムの創出に焦点を当てています。

診断技術の向上においてはAIが大きな影響を与える分野であり、医療画像、検査結果、患者データを高精度で分析し、従来の方法よりも早期に疾患を発見することにつながると考えます。患者ごとに最適な治療を行う個別化医療も現実のものとなりつつあり、AIは膨大な患者データを処理し、遺伝子情報、病歴、生活習慣に基づいた治療の最適化という役割を果たすことにつながると考えます。また、AIを活用したスケジューリング、請求、記録管理などの業界内の業務効率化も始まっており、これらの取り組みは医療従事者が患者ケアに集中できるように時間とコストを節約し、大きな収益機会を創出するものと期待しています。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスピッギングデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率は各々20～40%程度を目安として運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指數	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
						百万円
4期(2023年11月20日)	6,731	△ 6.4	12,530	16.1	97.7	22,595
5期(2024年5月20日)	7,799	15.9	15,274	21.9	97.1	22,253
6期(2024年11月18日)	7,084	△ 9.2	16,267	6.5	97.3	15,314
7期(2025年5月19日)	6,700	△ 5.4	16,037	△ 1.4	98.0	11,279
8期(2025年11月18日)	7,884	17.7	19,239	20.0	97.9	10,565

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
(期首)2025年5月19日	6,700	—	16,037	—	98.0
5月末	6,537	△ 2.4	15,916	△ 0.8	98.7
6月末	7,064	5.4	16,635	3.7	98.8
7月末	7,295	8.9	17,527	9.3	97.7
8月末	7,068	5.5	17,715	10.5	96.8
9月末	7,343	9.6	18,346	14.4	97.7
10月末	8,157	21.7	19,419	21.1	98.4
(期末)2025年11月18日	7,884	17.7	19,239	20.0	97.9

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年5月20日～2025年11月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.040% (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.042 (0.042)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.092	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（7,306円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年5月20日～2025年11月18日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 9,687	千米ドル 17,528	百株 18,003	千米ドル 32,539
	スイス	—	千スイス・フラン —	8	千スイス・フラン 488
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	27	千デンマーク・クローネ 1,170
	ユ ー ロ ン	オランダ	—	千ユーロ —	千ユーロ 804
	フ ラ ン ス	—	—	34	— 295
	ド イ ツ	48	1,080	188	— 925

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年5月20日～2025年11月18日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	
TELIX PHARMACEUTICALS LTD	千株 193	千円 305,179	円 1,579	LANTHEUS HOLDINGS INC	千株 58	千円 450,280	円 7,705
CAREDX INC	81	227,988	2,811	EXACT SCIENCES CORP	47	405,766	8,601
NATERA INC	8	209,455	24,360	DOXIMITY INC-CLASS A	33	344,591	10,276
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	15	207,786	13,228	ABCELLERA BIOLOGICS INC	522	336,974	645
M3 INC - UNSP ADR	179	196,620	1,094	TRANSMEDICS GROUP INC	14	256,898	17,912
SARTORIUS AG-VORZUG	4	192,676	39,604	MEDTRONIC PLC	16	221,613	13,214
10X GENOMICS INC-CLASS A	87	172,272	1,978	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	220,030	78,080
HINGE HEALTH INC-A	23	166,278	7,118	SCHRODINGER INC	63	216,448	3,433
ARGENX SE - ADR	1	156,691	84,881	IONIS PHARMACEUTICALS INC	26	208,616	7,843
DISC MEDICINE INC	13	156,398	11,577	CRISPR THERAPEUTICS AG	21	195,260	8,927

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年11月18日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
10X GENOMICS INC-CLASS A	996	1,619	2,543	395,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABCELLERA BIOLOGICS INC	7,526	2,302	829	128,778	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABSCI CORP	2,713	4,180	1,195	185,743	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ARGENX SE - ADR	32	41	3,813	592,351	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CAREDX INC	—	668	1,036	161,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CERTARA INC	471	758	620	96,311	ヘルスケア機器・サービス	
CRISPR THERAPEUTICS AG	575	356	1,972	306,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DANAHER CORP	103	99	2,188	340,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEXCOM INC	412	340	1,991	309,409	ヘルスケア機器・サービス	
DISC MEDICINE INC	—	127	1,145	177,949	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOXIMITY INC-CLASS A	850	648	3,053	474,312	ヘルスケア機器・サービス	
ELI LILLY & CO	26	20	2,127	330,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EVOLENT HEALTH INC - A	1,803	1,414	547	85,032	ヘルスケア機器・サービス	
EXACT SCIENCES CORP	614	305	2,050	318,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	278	218	1,542	239,610	ヘルスケア機器・サービス	
GUARDANT HEALTH INC	278	261	2,525	392,379	ヘルスケア機器・サービス	
HEALTH CATALYST INC	790	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HINGE HEALTH INC-A	—	221	906	140,806	ヘルスケア機器・サービス	
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	227	314	2,672	415,220	ヘルスケア機器・サービス	
INTELLIA THERAPEUTICS INC	896	719	609	94,727	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	588	322	2,365	367,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IQVIA HOLDINGS INC	169	133	2,878	447,112	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LANTHEUS HOLDINGS INC	584	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
M3 INC - UNSP ADR	1,768	2,954	2,502	388,707	ヘルスケア機器・サービス	
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS-A	3,096	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MAXCYTE INC	1,323	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDTRONIC PLC	167	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NATERA INC	—	78	1,625	252,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	286	224	1,087	168,991	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OMNICELL INC	680	377	1,291	200,551	ヘルスケア機器・サービス	
RECURATION PHARMACEUTICALS-A	3,921	3,101	1,277	198,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHRODINGER INC	1,810	1,378	2,406	373,748	ヘルスケア機器・サービス	
TELIX PHARMACEUTICALS LTD	—	1,810	1,658	257,588	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEMPUS AI INC	244	111	739	114,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	52	40	2,277	353,732	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
TRANSMEDICS GROUP INC	284	141	1,600	248,696	ヘルスケア機器・サービス		
TWIST BIOSCIENCE CORP	362	355	939	145,973	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	96	75	2,086	324,107	ヘルスケア機器・サービス		
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	22	17	749	116,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	34,058	25,743	58,858	9,143,130		
	銘柄数<比率>	34	34	—	<86.5%>		
(スイス)			千スイス・フラン				
LONZA GROUP AG	40	31	1,691	329,917	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	40	31	1,691	329,917		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>		
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ				
ZEALAND PHARMA A/S	126	98	5,185	124,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	126	98	5,185	124,977		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>		
(ユーロ/オランダ)			千ユーロ				
QIAGEN NV	512	320	1,220	219,726	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	512	320	1,220	219,726		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>		
(ユーロ/フランス)							
SANOFI	161	126	1,136	204,608	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額	161	126	1,136	204,608		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>		
(ユーロ/ドイツ)							
SARTORIUS AG-VORZUG	—	46	1,057	190,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SIEMENS HEALTHINEERS AG	365	178	747	134,509	ヘルスケア機器・サービス		
小計	株数・金額	365	225	1,805	324,876		
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.1%>		
ユーロ計	株数・金額	1,038	671	4,162	749,210		
	銘柄数<比率>	3	4	—	<7.1%>		
合計	株数・金額	35,263	26,545	—	10,347,236		
	銘柄数<比率>	39	40	—	<97.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2025年11月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,347,236	% 96.9
コール・ローン等、その他	325,872	3.1
投資信託財産総額	10,673,108	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月18日における邦貨換算レートは、1米ドル155.34円、1スイス・フラン195.10円、1デンマーク・クローネ24.10円、1ユーロ179.98円です。

(注2) 外貨建純資産（10,629,367千円）の投資信託財産総額（10,673,108千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月18日現在)

項目	当期末
(A)資産	10,808,208,969円
コール・ローン等	325,436,130
株式(評価額)	10,347,236,225
未収入金	135,100,000
未収配当金	436,614
(B)負債	242,418,174
未払金	135,444,793
未払解約金	106,973,381
(C)純資産総額(A - B)	10,565,790,795
元本	13,400,967,846
次期繰越損益金	△ 2,835,177,051
(D)受益権総口数	13,400,967,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,884円

(注1) 期首元本額 16,835,451,566円
 期中追加設定元本額 46,570,319円
 期中一部解約元本額 3,481,054,039円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年1回決算型・為替ヘッジあり) 33,894,246円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年1回決算型・為替ヘッジなし) 4,796,380,056円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 67,511,219円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 8,503,182,325円

(注3) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,835,177,051円です。

損益の状況

当期 (2025年5月20日～2025年11月18日)

項目	当期
(A)配当等収益	11,966,371円
受取配当金	7,116,031
受取利息	4,850,277
その他収益	63
(B)有価証券売買損益	1,801,120,932
売買益	3,164,460,532
売買損	△ 1,363,339,600
(C)信託報酬等	△ 1,091,541
(D)当期損益金(A + B + C)	1,811,995,762
(E)前期繰越損益金	△ 5,556,092,454
(F)追加信託差損益金	△ 11,821,535
(G)解約差損益金	920,741,176
(H)合計(D + E + F + G)	△ 2,835,177,051
次期繰越損益金(H)	△ 2,835,177,051

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。